

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場会社名 杉田エース株式会社

上場取引所 大

コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 直良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 横井 雅彦

TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,818	△1.0	△93	—	△53	—	59	—
22年3月期第3四半期	26,083	△13.1	△354	—	△310	—	△201	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.13	—
22年3月期第3四半期	△37.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	19,503	5,892	30.2	1,097.66
22年3月期	20,431	5,870	28.7	1,093.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,892百万円 22年3月期 5,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△1.6	30	—	70	—	150	146.0	27.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 5,374,000株 22年3月期 5,374,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,911株 22年3月期 4,912株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 5,368,292株 22年3月期3Q 5,369,274株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資は持ち直しつつあり、緩やかな回復の兆しは見られましたものの、雇用情勢の改善が依然として進まず、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

住宅建築関連業界におきましては、新設住宅着工は戸数、床面積共に持ち直してまいりましたが、公共投資は総じて低調に推移し、依然、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期会計期間における売上高は、98億34百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が若干増加したものの、売上高の増収による売上総利益の増加により、1億13百万円（同134.4%増）となりました。

経常利益は1億35百万円（同102.0%増）となり、税引前四半期純利益は1億33百万円（同112.0%増）、四半期純利益は1億26百万円（同128.4%増）となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は23円51銭となりました。

当第3四半期会計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y 事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	3,606,082	622,209	—	4,228,292	43.0%
ビル用資材（千円）	3,738,313	627,842	—	4,366,156	44.4%
D I Y 商品（千円）	—	—	560,543	560,543	5.7%
O E M 関連資材（千円）	—	371,778	—	371,778	3.8%
その他（千円）	189,670	118,326	—	307,996	3.1%
合計（千円）	7,534,066	1,740,157	560,543	9,834,767	100.0%

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期末の資産合計は195億3百万円となり、前事業年度末より9億28百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億18百万円、投資その他の資産が2億81百万円それぞれ減少し、商品が1億44百万円、未成工事支出金が1億円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は136億10百万円となり、前事業年度末より9億50百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億5百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が3億99百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は58億92百万円となり、前事業年度末より21百万円増加いたしました。これは、当第3四半期累計期間純利益59百万円、剰余金処分による株主配当金の支払21百万円及びその他有価証券評価差額金の下落16百万円によるものであります。自己資本比率は前事業年度末比1.5ポイント増加し、30.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より69百万円増加し、12億49百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億98百万円（前年同期は9億60百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益79百万円、減価償却費1億63百万円、売上債権の減少額8億8百万円の資金増加に対し、仕入債務の減少額4億85百万円、たな卸資産の増加額2億45百万円、保険解約益1億13百万円、法人税等の支払額29百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億92百万円（前年同期より2億69百万円増加）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入2億87百万円、定期預金の払戻による収入1億30百万円の資金増加に対し、投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億20百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億21百万円(前年同期は3億58百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億99百万円、配当金の支払額21百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の商品のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸高を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,389	1,309,963
受取手形及び売掛金	10,344,713	11,162,902
商品	1,543,718	1,399,062
未成工事支出金	214,391	113,442
未収入金	1,241,867	1,206,677
その他	37,863	24,167
貸倒引当金	△51,000	△55,000
流動資産合計	14,580,944	15,161,216
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,313,107	1,368,978
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	339,372	334,912
有形固定資産合計	3,598,733	3,650,143
無形固定資産		
ソフトウェア	82,196	97,550
その他	9,250	9,267
無形固定資産合計	91,447	106,817
投資その他の資産		
投資有価証券	597,363	672,858
破産更生債権等	222,951	335,493
その他	617,614	799,487
貸倒引当金	△205,811	△294,459
投資その他の資産合計	1,232,118	1,513,379
固定資産合計	4,922,299	5,270,341
資産合計	19,503,243	20,431,557

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,211,452	11,716,931
1年内返済予定の長期借入金	389,136	501,551
未払法人税等	13,208	23,938
その他	557,999	565,081
流動負債合計	12,171,795	12,807,502
固定負債		
長期借入金	645,300	932,452
退職給付引当金	373,131	355,302
役員退職慰労引当金	348,228	391,750
その他	72,433	73,988
固定負債合計	1,439,093	1,753,492
負債合計	13,610,889	14,560,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	4,839,435	4,801,174
自己株式	△2,729	△2,345
株主資本合計	5,943,396	5,905,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,042	△34,957
評価・換算差額等合計	△51,042	△34,957
純資産合計	5,892,354	5,870,562
負債純資産合計	19,503,243	20,431,557

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,083,642	25,818,788
売上原価	22,226,904	22,058,363
売上総利益	3,856,737	3,760,424
販売費及び一般管理費	4,211,116	3,853,831
営業損失(△)	△354,379	△93,407
営業外収益		
受取利息	7,281	2,657
受取配当金	4,871	5,794
仕入割引	58,312	58,457
雑収入	16,579	36,438
営業外収益合計	87,044	103,348
営業外費用		
支払利息	19,824	19,000
投資事業組合運用損	6,422	31,805
手形売却損	15,882	11,368
雑損失	834	1,448
営業外費用合計	42,963	63,622
経常損失(△)	△310,297	△53,681
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,000	21,541
訴訟損失引当金戻入額	117,507	—
保険解約返戻金	—	113,003
固定資産売却益	400	—
特別利益合計	136,907	134,545
特別損失		
固定資産売却損	5,199	—
固定資産除却損	4,435	869
特別損失合計	9,634	869
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△183,024	79,994
法人税、住民税及び事業税	19,565	20,962
法人税等調整額	△739	△706
法人税等合計	18,825	20,256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,850	59,737

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,193,355	9,834,767
売上原価	7,859,539	8,425,394
売上総利益	1,333,815	1,409,372
販売費及び一般管理費	1,285,568	1,296,270
営業利益	48,247	113,102
営業外収益		
受取利息	3,331	403
受取配当金	2,577	2,689
仕入割引	20,336	20,959
雑収入	5,065	7,441
営業外収益合計	31,311	31,494
営業外費用		
支払利息	8,103	5,647
手形売却損	4,432	3,436
雑損失	△11	72
営業外費用合計	12,524	9,156
経常利益	67,034	135,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△3,000	△1,832
特別利益合計	△3,000	△1,832
特別損失		
固定資産除却損	1,065	128
特別損失合計	1,065	128
税引前四半期純利益	62,968	133,479
法人税、住民税及び事業税	7,956	7,530
法人税等調整額	△246	△235
法人税等合計	7,709	7,294
四半期純利益	55,258	126,184

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△183,024	79,994
減価償却費	194,760	163,292
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△310,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,910	17,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,241	△15,887
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,225	△43,521
受取利息及び受取配当金	△12,152	△8,452
支払利息	19,824	19,000
保険解約損益 (△は益)	—	△113,003
固定資産売却損益 (△は益)	5,199	—
固定資産除却損	4,435	869
売上債権の増減額 (△は増加)	2,753,648	808,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,481	△245,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,004,572	△485,544
その他	△94,774	60,161
小計	△923,759	237,804
利息及び配当金の受取額	11,901	8,528
利息の支払額	△20,454	△18,597
法人税等の支払額	△28,314	△29,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△960,627	198,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	240,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△25,038	△94,194
有形固定資産の売却による収入	6,370	—
無形固定資産の取得による支出	△30,139	△20,981
投資有価証券の取得による支出	△55,118	△5,209
投資有価証券の売却による収入	1,540	—
保険積立金の払戻による収入	—	287,239
貸付けによる支出	△8,700	△6,100
貸付金の回収による収入	7,480	5,570
その他	△13,515	△4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,878	292,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△601,250	△399,567
自己株式の取得による支出	△212	△384
配当金の支払額	△40,273	△21,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,264	△421,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579,484	69,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,522	1,179,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,037	1,249,389

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・建材事業・D I Y事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。建材事業は、住宅用資材及びビル用資材を金物店・建材店・販売工事店等へ、並びにOEM関連資材をサッシメーカー等に販売しております。D I Y事業は、D I Y商品をホームセンター及びディスカウントストアへ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント（千円）			合計（千円）
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,426,294	4,610,145	1,782,348	25,818,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,426,294	4,610,145	1,782,348	25,818,788
セグメント利益	404,505	77,031	49,546	531,082

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント（千円）			合計（千円）
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,534,066	1,740,157	560,543	9,834,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,534,066	1,740,157	560,543	9,834,767
セグメント利益	210,909	64,495	7,521	282,925

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	531,082
全社費用(注)	△624,489
四半期損益計算書の営業損失(△)	△93,407

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	282,925
全社費用(注)	△169,823
四半期損益計算書の営業利益	113,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。